

事業所ごとに3部作成し4月1日から4月30日までに提出してください。

職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載。

14 (神奈川県)をプルダウンから選択

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

1 届出受理番号 14 -特- 000100

2 事業所名 神奈川県労働局〇〇組合

3 活動状況(国内)
(1) 構成員のみを求人者とするもの

常用・臨時・日雇全ての求人の3月末日現在の有効求人数の合計を人単位で記載。

3月末日現在の有効求職数を記載。

対象期間中の求職申し込みの件数(累計)

取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効求人人数	求人人数			有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数		臨時就職延数	日雇就職延数
		常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数			無期雇用	それ以外		
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
計	0人	0人	0人日	0人日	0人	0件	0人	0人	0人日	0人日

臨時及び日雇の延数(人日)

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
	人	件
	人	件
	人	件
計	0人	0件

改訂後の職種コードをプルダウンから選択 R6.4.1~R7.3.31の実績を記載

改訂後の職種コードをプルダウンから選択 R5.4.1~R6.3.31の常用就職のうち、無期雇用の就職後6ヶ月以内に離職した者、離職したか明らかでない者の数を記載

常用就職のうち、期間の定めのない労働契約を締結した者を無期雇用に記載。 ※紹介予定派遣の場合括弧書きで上段区分の内数で記載。

常用...4ヶ月以上の期間を定めて雇用される者又は期間の定めなく雇用される者。
臨時...1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用される者。
日雇...1ヶ月未満の期間を定めて雇用される者。

(2) 構成員のみを求職者とするもの

取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効求人人数	求人人数			有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数		臨時就職延数	日雇就職延数
		常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数			無期雇用	それ以外		
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
計	0人	0人	0人日	0人日	0人	0件	0人	0人	0人日	0人日

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
	人	件
	人	件
	人	件
計	0人	0件

改訂後の職種コードをプルダウンから選択 R6.4.1~R7.3.31の実績を記載

改訂後の職種コードをプルダウンから選択 R5.4.1~R6.3.31の常用就職のうち、無期雇用の就職後6ヶ月以内に離職した者、離職したか明らかでない者の数を記載

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効求人人数	求人人数			有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数		臨時就職延数	日雇就職延数
		常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数			無期雇用	それ以外		
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
	人	人	人日	人日	人	件	人	人	人日	人日
計	0人	0人	0人日	0人日	0人	0件	0人	0人	0人日	0人日

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	
	離職	不明
	人	件
	人	件
	人	件
計	0人	0件

改訂後の職種コードをプルダウンから選択 R6.4.1~R7.3.31の実績を記載

改訂後の職種コードをプルダウンから選択 R5.4.1~R6.3.31の常用就職のうち、無期雇用の就職後6ヶ月以内に離職した者、離職したか明らかでない者の数を記載

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

技能実習新法に基づく実績は含まない

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職件数
		有効求人人数	求人人数	有効求職者数	新規求職申込件数	
	略称自動反映	人	人	人	人	件
		人	人	人	人	件
		人	人	人	人	件
計		0人	0人	0人	0人	0件

業務区分ごと、相手国ごとに記載。

同国で希望業務(区分)が複数ある場合、求職者の希望する優先順位が高いもの1つに計上する。(重複不可)

5 職業紹介の業務に従事する者の数

職業紹介責任者を含んだ人数を記載。(最低1人以上)

改訂後の職種コードをプルダウンから選択 R6.4.1~R7.3.31の実績を記載

取扱の多い国をプルダウンから選択出来るようにしました。該当国をプルダウンから選択か、選択肢にない場合は自由記述で記載してください。

日時	従業員数	教育内容

職業紹介の適正な遂行に必要な教育を行った場合に記載。

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 7 年 4 月 15 日

⑧氏名又は名称 神奈川県労働局〇〇組合

厚生労働大臣 殿